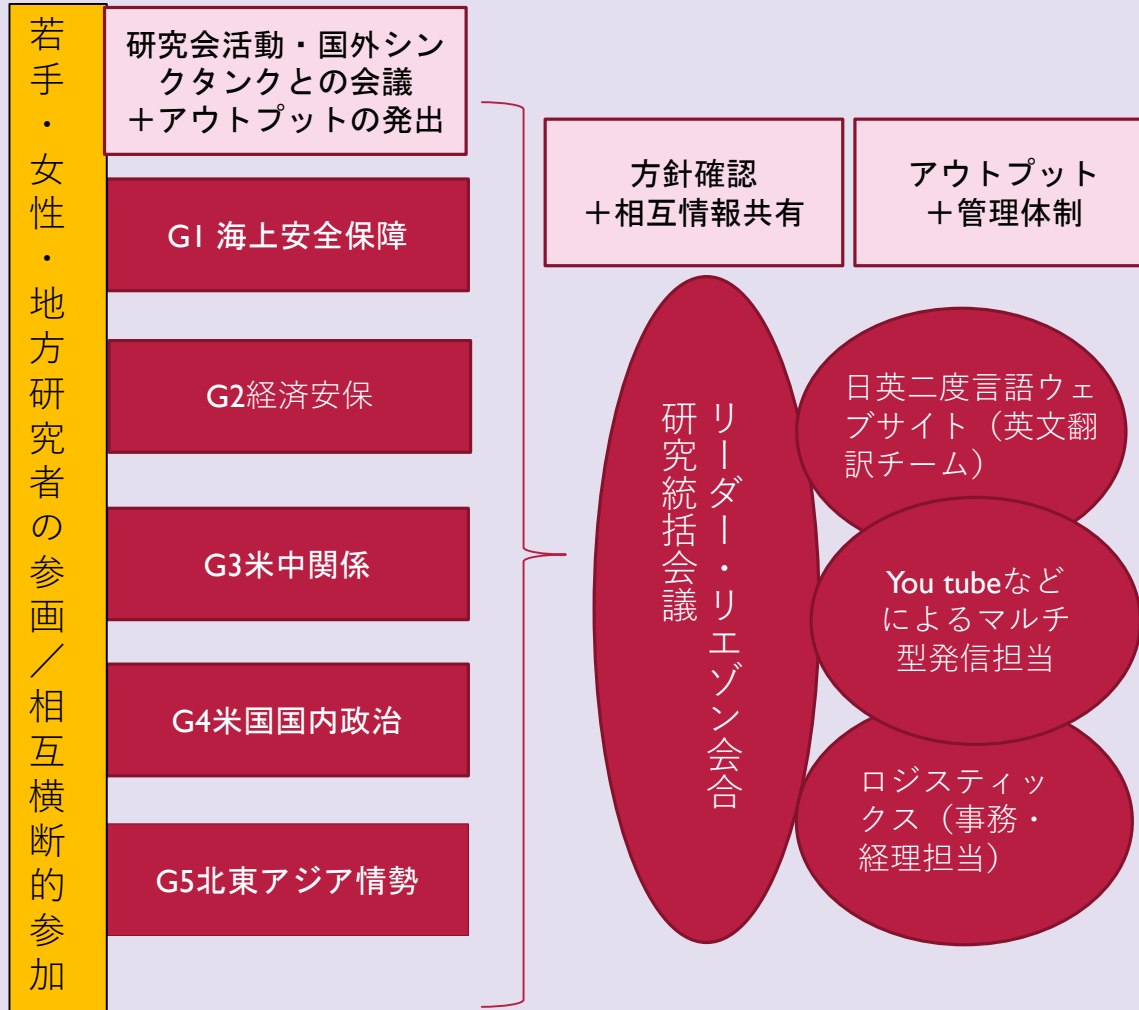


【総合事業B 安全保障】

「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」

事業成果説明資料

1. 産官学の多様な研究メンバーからなる5プロジェクトグループによる新しい知見の導出



▲焦眉の課題である海洋安全保障、経済安全保障、我が国にとり地政学的に重要な米中関係、米国政治外交、北東アジア情勢につき昨年度に引き続いて研究活動を進めた。各グループごとの協力、相乗りなども積極的に進め、また各グループごとに政策提言を取りまとめた。

▲改善点：①対外的発信の全面的見直し（ウェブサイト全面リニューアル、日英両言語体制の強化、国外シンクタンクとの連携強化、会員企業などを含めた国内向け発信強化、YouTubeなどを活用したマルチ型発信など）、②研究活動そのものの一層の活発化（研究会活動の強化、アウトプットをコメンタリーなどとして日英両言語での発信）、③若手・女性・地方在住者の一層の登用（英文雑誌 *Asia Pacific Review NL*、ホームページに、日英二カ国語で掲載）、プロジェクト相互の乗り入れ協力の一層の推進、④政策提言型の発進強化。

▲五つの政策提言

- (a) 「領域警備を巡る諸問題」（四つの提言）
- (b) 「経済安全保障の確保のための提言」
- (c) 「米中関係における主な論点と提言」
- (d) 「朝鮮半島情勢展望のための主な論点」
- (e) 「新型コロナウイルス感染症が 経済社会に与える影響とその課題－人・都市と地域・経済の観点から－」

▲マルチメディア型発信（日英：若手・女性・地方研究者を含む）

- (a) 外交安全保障 <https://npi.or.jp/research/diplomacy/index.html>
- (b) 産業通商 <https://npi.or.jp/research/industry/index.html>
- (c) 経済社会 <https://npi.or.jp/research/economy/index.html>
- (d) テクノロジー <https://npi.or.jp/research/technology/index.html>

△次年度への課題

研究活動の一層の融合化＋総合的提言＋地方での研究活動＋成果の一層の普及etc

2. 基礎研究の充実と新たな知見の社会への発信・還元（「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」）

基礎研究の充実

G1海洋安全保障（齋藤隆）

専門性が高いため他機関ではあまり研究が進んでいない「領域警備」の問題に関し、制度面、法律面に加え日米共同といった多角的な観点から研究。

G2経済安全保障（荒井寿光）

AI・機械学習、量子コンピュータ、次世代通信技術を取り上げて、各領域のトップランナーからのヒアリングを実施。日本の優位性、不可欠性確保の観点から検討。

G3米中関係（川島真）

世界各地から米中関係がどのように見え、また技術、情報通信などといった各領域で米中関係がいかに展開しているかを検討。

G4米国国内政治（森聡）

米国の対外政策を方向づける諸要因の中で、内政の占める比重が高まりつつあるとの認識に立ち、各政策領域に対する二大政党の立ち位置や世論、地域的偏差などを検討。

G5北東アジア情勢（西野純也）

朝鮮半島情勢のプロジェクトを実施する研究機関が限られる中、30-40代の気鋭の若手・中堅研究者のみをメンバーに研究会活動を展開。

新たな知見

・海洋国家日本では領域警備(国境警備)という課題の検討が立ち遅れている（焦眉の課題）。
・「武力 攻撃とは認定しがたい国家主体による領域侵害」に如何に対応すべきかが、本問題の核心であるとの結論に至り、検討を推進。

科学技術の発展 ためには、米中や欧州などと国際連携・協調を進めていく政策が重要になるが、分野によっては他国との競争に打ち勝つことを意識した政策の2つの政策的な方向性について考える必要。

世界は米中対立に動いているように見えるが、それほど単純でない。中央アジアのように米中対立が顕著でないところもあり、気候変動のように米中協力がある分野もある。それらを総合的に見た上で米中に対処すべき。

「アメリカ・ファースト」「中間層のための外交」など内政優先のレトリックが優勢となり、対外政策の戦略性の担保バイデン政権の対中露政策も、一枚岩でなく個別アクターごとに目標に温度差があることもある。

北朝鮮は2021年に食糧危機に直面しているが体制存亡の危機に陥る可能性は大きくない。韓国ではアメリカのパワーの減退の中で、これ以上日韓関係の悪化は望ましくないとする見方が一定程度支持を得ている。

社会/対外発信（含若手・女性研究者）

- (若手)村上正俊「強まる米国の台湾への関与—バイデン政権にとっての戦略的重要性」（『外交』Vol.67、都市出版、2021年）
- 齋藤隆「領域警備を巡る諸問題 —中国海警の挑戦に対抗するには—」（研究ノート、中曽根平和研究所ウェブサイト、2021年）

- 白石重明「経済安全保障と技術」（NPI Quarterly、第13巻第1号、2022年1月）

- (若手・女性)Naoko Eto, “How the Xi Jinping Regime is Leading Public Opinion”, commentary, NPI Website, 2021.
- (若手)Masaaki Yatsuduka, “China’s Efforts to Seize Control of Discourse Power in Cyberspace”
- Asia-Pacific Review, Vol.28, No.3(2022).

- (若手)西住祐亮「対ロシア政策をめぐるアメリカ国内政治—トランプ政権4年の変化に注目して—」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2021年10月）
- (若手・女性・地方)小濱祥子「日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果」（研究ノート、中曽根平和研究所ウェブサイト、2021年9月）

- (若手・女性)横溝未歩「文在寅政権の対北政策と今後の展望」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2021年12月）
- (若手)梅田皓士「大統領選挙へ向かう韓国政治」（コメンタリー、中曽根平和研究所ウェブサイト、2021年12月）

3. 基礎研究の成果を用いた海外シンクタンクとの連携強化、対外発信(「領域横断的な安全保障ガバナンス確立に向けた戦略」)

基礎研究の成果

G1海洋安全

専門性が高いため他機関ではあまり研究が進んでいない「領域警備」の問題に関し、制度面、法律面に加え日米共同といった多角的な観点から研究。

G2経済安全保障 AI・機械学習、量子コンピュータ、次世代通信技術を取り上げて、各領域の

トップランナーからのヒアリングを実施。日本の優位性、不可欠性確保の観点から検討。

G3米中関係

世界各地から米中関係がどのように見え、また技術、情報通信などといった各領域で米中関係がいかに展開しているかを検討。

G4米国国内政治

米国の対外政策を方向づける諸要因の中で、内政の占める比重が高まりつつあるとの認識に立ち、各政策領域に対する二大政党の立ち位置や世論、地域的偏差などを検討。

G5北東アジア情勢

朝鮮半島情勢のプロジェクトを実施する研究機関が限られる中、30-40代の気鋭の若手・中堅研究者のみをメンバーに研究会活動を展開。

海外シンクタンク・有識者との連携



(ウイルソンセンター 米国)

12月、2022年1月に2度に亘り「経済安全保障上重要とされる技術に関する日米の状況及び技術協力の可能性について」、5G/6G、AIについて議論。



Australian Strategic Policy Institute
Foreign Policy Community of Indonesia

との間で、日豪インドネシアのシンクタンクによる“Australia – Indonesia – Japan Virtual Trilateral Dialogue”を実施。

アメリカ・韓国などの要人・有識者との交流

Robert Sutter教授、
ナムギジョン教授、
パクチョルヒ教授、
イギデ室長ら



(米国国立アジア研究所)

- ✓ Jonathan William “Jon” Greenert元提督らとの海洋安全保障（領域警備、日米協力）をめぐる会議（11月）。
- ✓ 「中国のデジタル世界戦略とその影響」をテーマにオンラインセミナーを共催（2022年3月、参加者80名）終了後もYouTubeで配信
- ✓ <https://www.youtube.com/watch?v=B7-82jMgCFk>

10年以上の交流実績のある中韓台のシンクタンクとの交流継続



- (1)第14回日中関係シンポジウム
(中国人民外交学会、中国外交部系)
- (2)第19回日台対話
(台湾遠景基金会、政府系)
- (3)第12回東京-ソウルフォーラム
(ソウル国際フォーラム、民間)



藤崎理事長のワシントン6シンクタンク歴訪、
トップ協議（12月）、協力要請：CSIC,
Carnegie, Wilson Center, Hudson Institute, CNAS,
Heritage Foundation.



リニューアルされた
日英ウェブサイト
+ 機関誌Asia Pacific
Review などを通じた
英語での発信